

自家用有償運送にタク参画

運行管理面など 未来投資会議が新方針

政府の未来投資会議（議長＝安倍晋三首相）は7日、地域の移動手段を確保する一策として、タクシーなど交通事業者が白ナンバーの自家用有償旅客運送に参画するという新方針を打ち出した。タクシー事業者が市町村からの委託を受け、運行管理面などで協力する。

「自治体は交通事業者のノウハウの活用で負担軽減となり、利用者は安全・安心な交通サービスが受けられ、双方にメリットがある」とした。

「交通事業者が有償運送の実施主体に参画する場合の法制を整備すべき」と、必要に応じ、道路運送法改

正案の来年の通常国会への提出を検討するよう掲げた。今夏に閣議決定する予定の「成長戦略実行計画」に盛り込むことを目指す。

三ヶ森タクシー（北九州市、貞包健一社長）が2017年に、規制改革推進会議（議長＝大田弘子・政策研究大学院大学教授）に提

案した「コストカットした別モードのタクシー」と類似の内容。タクシー会社が自家用車ドライバーの運行を管理する仕組みで、今回の動きに影響を与えたとの見方も出ている。

同会議は有償運送関係ではまた、交通空白地を明確化するガイドラインの作成

安倍首相が発言

▽「地域公共交通網形成計画」に有償運送の導入を位置づけた場合の手続きの簡素化▽国家戦略特区で認められている観光客送迎の明確化―をうたった。

「相乗りタクシー」制度を整備する」とした。

このため、タクシー事業者が委託を受ける、あるいは実施主体に参画する場合には、手続きを容易化する法制度の整備を図る。

安倍首相の発言概要は次の通り。

提供される有償での旅客の運送については、利用者の視点に立ち、現在の制度を利用しやすくするための見直しが必要。タクシー事業者と連携を図ることは自治体にとって負担の軽減となり、利用者にとっても、安全・安心なサービスが受けられるため、双方にメリ

ットがある。このため、タクシー事業者が委託を受ける、あるいは実施主体に参画する場合には、手続きを容易化する法制度の整備を図る。

本日はモビリティ、地域での移動手段について議論した。

地方を中心に交通手段の自動車依存が高い中で、ドライバーの人手不足が深刻化している。自家用車を用

いた。このため、タクシー事業者が委託を受ける、あるいは実施主体に参画する場合には、手続きを容易化する法制度の整備を図る。